



WINPEC Working Paper Series No. J1605

March 2017

Working Paper Series

『外国語教育のシステム化と教室運営－英独仏中韓西露日の語学授業とクラス間連携－』

伝統から刷新に向かうフランス語教育

西山教行

現代政治経済研究所

(Waseda INstitute of Political EConomy)

早稲田大学

伝統から刷新に向かうフランス語教育*

西山教行**

概要

戦後 67 年にわたる京都大学のフランス語教育は伝統的な文法購読型の授業形態を基盤とし、近年では CALL などの教育刷新にも取り組んできた。しかしながら、専門教育へ接続するフランス語教育の前提は世界語としての英語の展開を前に崩れつつあり、グローバル時代の大学教育にふさわしい教育目的の再構築が求められている。

キーワード

フランス語教育 教科書 文法教育 CALL 学習目的

はじめに

本稿は、戦後 67 年にわたり実践されてきた京都大学のフランス語教育を振り返り、その伝統を検証すると共に、教育刷新の動きをもたどり、今後のフランス語教育の課題と展望を論じる。

1. 京都大学のフランス語教育

京都大学では 1949 年に新制大学として再出発して以降、教養部(1963 年~1993 年)、総合人間学部ならびに高等教育研究開発推進機構(1993 年~2013 年)、国際高等教育院(2013 年から現在に至る)などの枠組みで全学部の学生を対象にフランス語教育を実施してきた。ここでのフランス語教育とは、大学入学以前にフランス語を学習した経験のまったくない初心者に対する教育を意味するもので、戦前の帝国大学において実施されていたフランス語を道具とする教育ではない。

戦後の京都大学において実施されてきたフランス語教育の特色をより明らかにするために、戦前の高等教育におけるフランス語教育の制度を一瞥したい。

* 本篇は Working Paper Series 『外国語教育のシステム化と教室運営－英独仏中韓西露日の語学授業とクラス間連携－』の一篇である。

** 京都大学人間・環境学研究科教授

戦前のフランス語教育は主に旧制高等学校を中心として実施されていたが、全国すべての高等学校でフランス語教育が実践されていたわけではない。1930年（昭和5年）のデータによれば、当時の全国の高等学校25校に対して、東京、浦和、静岡、第三、大阪、福岡の七つの高等学校においてフランス語を履修することができたにすぎず、フランス語を第一外国語として選択することのできた学生数は総定員5500名のうち255名（4,64%）にすぎない。文科と理科を区別すると、文科でフランス語を履修する学生は210名（7,72%）、理科では45名（1,62%）を数えるのみであった（田中 2005）。当時の高等学校への進学率が1%程度であったことを考えると、戦前の高等教育においてフランス語を学習する学生はまさしく稀少な存在だった。ちなみに旧制高等学校では第一外国語の場合、週あたり11時間程度が、第二外国語の場合も週5時間程度がおおよそ三年間にわたり割り当てられており、外国語教育全体におおよそ15時間が、すなわち全教育課程の三分の一程度が外国語教育に当てられていた。

戦後に旧制高等学校が廃止され、新制大学が設置され、フランス語が第二外国語として教育されるようになると、フランス語を選択する学生は飛躍的に増えた。そこでこの新しい体制を支えるため、旧制高等学校の教授が新制大学の教授となり、フランス語教育を担当することとなった。彼らは戦前と戦後の教育制度の違いに当惑し、新制大学での外国語教育に向けられた授業時間数の少なさを問題視したようだ。戦前に旧制静岡高等学校の教授を務め、戦後に東京大学教授となり、日本フランス語教育学会の創立者の一人となった小林正（1911~1975）は1970年の講演で学習時間の少なさこそが第二外国語教育の主要な課題であると看破している（KOBAYASHI 1970）。このような指摘は80年代初めまで続くが、その後カリキュラムを批判する言説は次第に減少し、フランス語教師はこれを甘受し、所与の条件として受け入れる姿勢へと変化していったようだ。

新制大学では外国語教育は週2回の90分授業、すなわち3時間の学習を2年間実施することとなり、戦前の教育体制と較べると大幅な授業時間の削減となった。ところがこの圧倒的な時間数の減少にもかかわらず、当時のフランス語教師はそれまで旧制高等学校で行われてきた外国語教育の教授法を継承したのである。つまり一年間の学習期間で基礎文法をほぼすべて学習し、2年目以降に原典購読を行う体制を継承したのである。中には前期で基礎文法を終了し、後期から購読を実施していた大学もあったようだ¹。言い換えると、授業時間数がおおよそ半分ないし三

分の一に削減されたにもかかわらず、それに対応する教育目標を設定し、あらたな外国語教育を行うとの選択はとらず、戦前の教育方針を踏襲したのである。これは外国語教育が西洋文明の摂取であったことを考えると、当然の措置かもしれない。コミュニケーションのための外国語教育がまだ存在しておらず、外国語教育は文献購読を通じて文明の移入をはかることを目的としていたためである。戦後間もない時期に英語以外の外国語を話すとの社会的環境はまったく存在しなかったのである。

戦後間もない時期に京都大学で行われていたフランス語教育はこのような文脈にあった。その中で1954年に京都大学フランス語教室はフランス語文法の入門教科書『フランス語初歩』を刊行する。新制大学として再出発してわずかに5年目のことである。編者となっている京都大学フランス語教室とは、教養教育の枠組みでフランス語教育を担当していた教員組織で、この名称はいくつかの変更を経て、現在まで存続している。

『フランス語初歩』は、その後に「京大文法」と呼びならわされる教科書の原型であり、現在まで5回の改訂を経て使用されている。現在刊行されているフランス語入門教科書の最古参であり、最も難易度の高い教材でもある。この教材は、現在話題となっているアクティブ・ラーニングに認められるような学習者中心の教科書とは完全に対極の教育観に立つもので、あくまでも教師中心であり、フランス語に関する言語知識を持つ教師がフランス語文法を講義し、板書を行い、学生がそれを聴講し、理解するとの教育観の下に作られている。したがって和文仏訳の練習問題があるものの、それはあくまでも文法知識の確認を目的とするもので、もっぱら読解能力の養成をめざす教科書である。

この教材を使用した文法の授業と平行して購読の授業が行われ、その教科書は1955年に刊行された。京都大学では教養部の開設される数年前より独自の教材を作成し、フランス語教育を体系的に推進していたのである。その後、教養部が1963年に開設され、文法と購読の体制を継続する中で、フランス語教室は文部省(当時)に働きかけ、3名の外国人教師のポストが新設され、新たなカリキュラムを編成するに到った。

京都大学では他大学と同じく、ドイツ語の一回生向けの授業は週二回、文法と購読それぞれ一回の通年の授業により単位を取得するカリキュラムをとっていた。ところがフランス語はこれと異なるカリキュラムを導入したのである。新しいカ

リキュラムの導入された時期は不明だが、フランス語ではこの2回の授業（文法と講読）に加えて、フランス人教師による授業（外人実習）を加えて週3回の教育体制を構築していった。「こうした理由は、週2回の学習ではフランス語習得には不十分であること、フランス語は他言語に較べて多くの外国人教師を抱えており、全クラスに外国人教師を当てることが可能だったからである。」（東郷 2016）

学習時間数の増加という措置は、フランス語教室に教員配置のゆとりがあったとの事情もあるだろうが、それと同時に、戦前の旧制高等学校の教育を学生として体験した教師もおそらくは存命しており、彼らが学習時間の重要性を認識していたため他の言語に見られないカリキュラムを構築することができないのではないか。

週3回のカリキュラムの中での購読は、『フランス語初歩読本』を改訂した『初等フランス語教本購読編』が使用されたようだ。また外人実習はフランス製の教材を使用していたため、三種類の教材が併存し、これが効果的な教育に結びつかないとの反省もあったらしい。1980年代半ばより購読担当の日本人教師とフランス人教師がフランス製教材を協力して活用し、文法と実習の授業をより緊密に、また効果的に行うこととなった。つまり週3回の授業のうち1回は日本人教師による文法の講義に当てられ、残り二回はフランス製教材を日本人教師とフランス人教師が担当していたのである。この体制は文系理系すべての学生に向けられたもので、教養教育の一環で行われる外国語教育としては充実したカリキュラムであり、現在でもほぼすべてのクラスについて、日本人とフランス人の協働体制を続けている。とはいえ、クラスサイズを見ると、一クラスは50名以上の学生から構成されており、大人数授業という難点を解決するには到っていなかった。

1993年に教養部が廃止され、総合人間学部が設立されると、日本人教員の担当していた購読クラスは廃止され、他の言語と同じく、フランス語も週2回のカリキュラムとなった。これにより教養部に所属していたフランス語教員の教養教育の負担は若干軽減されたものの、新たに学部および大学院の授業を担当するようになり、授業負担は著しく高まった。

1996年に総合情報メディアセンターが学内に設置され、CALL教室ができたことを皮切りとして、フランス語教員の大木充を中心としてフランス語のCALL教材の開発が始まり、1998年度からフランス語文法の授業に導入された。この時に開発された「CALL フランス語文法」²は現在も使用されている『グラメール・アクティ

一ヴ』の原型である。1998年に開発の時点ではCD-ROMを使用していたが、2010年からはネット環境の整備によりオープン・リソースとして広く使用されている（大木2008）。

CALL フランス語文法によるフランス語教育は、教科書、ネット教材、確認練習プリント、まとめテスト、ポートフォリオ、確認練習チェックリストから構成されている。ネット教材は教科書の例文、発音練習に加えて文法項目の説明とそれに対応する練習問題から構成されており、フランス語の音声を聞くことだけではなく、練習問題に解答を入力し、自己採点を行うことができる。授業では教師が文法項目の解説や学習のポイントの説明を行い、学習者はそれにもとづき、みずから練習問題を行う。とはいえ、授業ではすべての文法項目を取り扱うわけではなく、文法の発展事項は学習者が教室外で自律的に学習することできるように設計されている。

ネット教材の利点は何度もくり返し入力し練習を行うことができ、間違った場合でも簡単に修正ができる点にある。その反面、鉛筆などの筆記用具を用いて回答するものではないため、「書いて覚える」という学習スタイルとは根本的に異なる。そこでこの学習スタイルを補完するために、各課それぞれに確認練習プリントを準備し、学生がサイトから自由にダウンロードできるように配置した。学生はこのプリントをダウンロードして筆記用具を用いて学習した後に、それぞれの課の最後に行われるまとめテストにのぞむ。まとめテストは主に確認練習プリントから出題されるため、教室外学習の成果を確認することにもつながる。授業外でしっかり復習を行っているならば、まとめテストも相応の成績がとれるよう設計したのである。まとめテストは授業時間内に行われ、教師の解説のもとに自己採点を行い、その点数をポートフォリオのグラフに記入する。各回の成績の推移を学習者が可視化できるようグラフをポートフォリオに配備したのである。ポートフォリオはまとめテストの振り返り、点数の可視化に加えて、フランス語学習そのものを振り返るページが設けられており、学習者は自分の学習方略などを振り返ることができる。

また、まとめテストを振りかえるシートもポートフォリオに配備され、どこを間違えたのか、なぜ間違えたのかを学習者が振り返り、次回の学習に役立つことできるよう設計されている。これらはいずれも個人が自由に記述するスタイルをとっており、記述内容ではなく、記述への取り組みそれ自体を評価の対象と想定して

いる。つまりポートフォリオの中で自分のフランス語学習をきちんと振り返り、熱心に記述しているかを評価の対象とすることにより、学習プロセスの評価をも統合するのである。フランス語文法の学習を文法事項の学習だけにとどめるのではなく、学習の振り返りを通じて学習とは何かを学ぶことのできるよう設計されているのである。

このように CALL フランス語文法は文法学習を教室内だけにとどめることなく、授業外での自律的学習を可能にする装置や学びの工夫を備えている。さらに各課に設けられたコラムでは、フランス語と日本語、英語を比較したり、フランス文化と日本文化を比較し、限られた範囲であるが、複言語・複文化教育の導入を試みている。これらに加えて、2010年版の CALL フランス語文法からは「言語への目覚め活動」を統合した。

The image shows a page from a language learning material with the following content:

Soyons plurilingues et pluriculturels! つながろう,世界中の人々と!

言語への目覚めクイズ 人や物を指すときに使う指示形容詞について考えてみましょう。

1. 日本語、英語、フランス語の指示形容詞を書き出してください。
2. それぞれの指示形容詞がどのように使い分けられているか考えてみましょう。
3. 指示詞の使い分けについて一般的に説明するときに、もし日本語と英語の指示形容詞しか知らないとしたら、どうなるでしょう。話し合ってみましょう。

言語への目覚めクイズ 次の英語、フランス語、ルーマニア語の単語を見てください。

家	a house	une maison	o casa	the houses	les maisons	casele
ドア	a door	une porte	o ușă	the doors	les portes	ușile
窓	a window	une fenêtre	o fereastră	the windows	les fenêtres	ferestrele

1. 各例の3番目はルーマニア語です。さて冠詞はどれでしょうか。
2. 冠詞について一般的に話すときに、もし英語とフランス語しか知らないとしたら、どうなるでしょう。話し合ってみましょう。

図 1 『グラメール・アクティヴー文法で複言語・複文化』における言語への目覚め活動の導入例

言語への目覚め活動とは、個別言語の学習ではなく、学習者の関心をさまざまな言語の機能や構造に向け、言語文化の多様性を体験し、異なるものに対する寛容を養う教授法であり、1980年代以降にヨーロッパで開発された³。『グラメール・アクティヴー文法で複言語・複文化』では各課に言語への目覚めをクイズ形式で配置し、学習者がフランス語学習を契機として、言語文化の多様性へ開かれるような工夫が凝らされている。なお、これはネット教材には展開しておらず、あくまでも教科書に限られているもので、また評価の対象にはなっていない。

CALL 教材の導入以降、文系学部では従来の京大文法を、理系学部では CALL 文法を使用することが現在の基本方針となっている。2001 年まではすべての学部で初修外国語の必修単位が 8 単位であったため、1 年目に基礎文法を学習し、2 年目に中級の購読などを履修する形態をとっていた。ところが、2001 年から工学部の初修外国語の必修単位数が半減し、4 単位となったため、1 年間の履修だけで卒業要件を満たすこととなった。そのために 2 年目の中級の授業を受講する学生が激減した。必修単位を 8 単位とする文系学部の学生は 2 年目の授業を履修するものの、理系の学生はほぼ履修をしなくなった。

2 年目に購読などの授業を行うことを前提とする場合、1 年目に基礎文法の大半を学習する必要がある、文法項目の配置や進度も購読をめざすものとなり、京大文法はこのような体制に対応している。ところが、2 年目の授業がないことは、習得すべき文法項目の制約がなくなることを意味するため、文法項目を軽減しても何ら不都合はない。そのために、理系学部の学生が履修する CALL 教材の文法の進度は京大文法に較べると、いくらか穏やかであり、また授業で取り扱う文法項目も少ない。学習者にとってより負担の少ない授業である一方で、フランス語学習の動機付けはより曖昧になる。2 年目の履修が必修でない場合、一年目に学ぶ文法の学習は何を目的とするのか。

また、週あたり 8 時間（4 コマ）の授業を行う集中コースも開設され、これは 2 年目の 6 時間コースに接続して、すぐれた運用能力の開発に向けられている。この集中コースはフランス製教材を使用し、日本人とフランス人教員の連携のもと機能的に運用されてきた。80 年代から 90 年代にかけては、集中クラスの受講者が増えた時期もあったが、近年では受講者の減少が著しい。また第 3 外国語としてフランス語を学習したい学生向けに週 1 回のクラスも開講していたが、これは受講生の減少のため、数年前に廃止された。

このように京都大学のフランス語教育は半世紀以上の歴史を誇る中で多様化すると共に、一貫した教育も保持している。文系、理系いずれに対しても体系的な教育体制を早い時期から導入していることが確認できたと思う。

2. 教室運営への課題

教室運営への課題のひとつは教材と学習目的の関連である。「京大文法」を見る限り、度重なる改訂により内容はやさしくなったとはいえ、現在の学生にとって決

して取り組みやすい教材ではない。これは京大文法が読解力を養成することを目的とする教材であるにもかかわらず、専門課程におけるフランス語の原典購読の需要が減少していることに関連している。日本では専門科目でフランス語の能力を必要とすることがますます少なくなっているため、専門書を読むために必要な文法学習に対する動機づけは弱まっている。かつて帝国大学での専門教育において外国語の能力が必須だったために、旧制高等学校では専門教育のための外国語能力が学習の制度的根拠となっていたが、旧制京都大学においても外国語教育は専門科目に連動していた。少なくとも、そのような理念が成立していた。しかし近年では、この連携は解消されつつある。京都大学の学生においても研究に必要であるとの第 2 外国語学習の学習動機は低下し、文化やコミュニケーションへと関心は多様化している (OHKI 2014)。

文法項目の課題と同時に、学習目的の変化にも着目する必要があるだろう。「京大文法」が作成された当時、そして 80 年代後半に到るまで、日本人の若者が海外へ出かけることは、国費留学生の制度などを利用する以外には、大変に困難だった。フランス語を現実の社会生活の中でコミュニケーションの道具として利用する選択肢は極めて乏しかったのである。そのこともあって、外国語教育は教養の涵養を目的とするのであり、それも高級文化の精髓とも言うべき文学や思想などの読解に当てられていた。教養か、実用かとの問いかけは外国語教育をめぐる論争に不可欠の要因だが、外国語が実用となるためには一定の社会的条件を満たしていなければ成立しない。戦後長い間にわたり「京大文法」が不動の地位を享受し得たのは、フランス語が教養や研究のための言語として機能してきたからにはほかならない。言い換えると、研究のための外国語が英語によって独占されつつある現在、フランス語学習の動機付けを高めるには従来の方略とは異なる考え方が必要となる。

3. 教育システムの構築へ向けて

「京大文法」並びに「CALL 文法」、集中コースとも共通教材、共通テストを実施しており、教育システムの標準化はほぼ完成している。その上で「CALL 文法」クラスについて、『グラメール・アクティヴー文法で複言語・複文化』の文法の配置や進度に対応した実習クラスの教材の刊行を準備している。文法と実習の授業が文法項目の配列などにおいても連動すれば、より効果的な学習が期待できよう。

これに加えて今後は、それぞれの京大文法クラスに対応して開設されている実

習クラスのシステム化が課題となる。実習クラスはすべてフランス人ネイティブ教師が担当しており、教材や試験、評価などは担当教員の裁量に任されており、クラスによって評価に格差の生じることもある。教員の資質や能力を尊重しながらも、教育効果を最大限に発揮できるような教育システムの構築がもとめられている。

4. 今後の課題

これまで京都大学は研究大学として外国語教育を専門科目の学習と連動させ、なかでも英語教育は学術目的の英語であるとの位置づけを訴えてきた。英語の運用能力が研究活動を進める上で重要なことは疑いを入れないが、その一方で、初修外国語については圧倒的な時間数の不足から英語と同じレベルの能力を養成することは不可能である。従って、同じ教育目的を掲げることはできない。そこで京都大学では「多元的世界観の構築」に資する初修外国語教育という理念を訴えている。これは理念としては正当であり、説得力があるかもしれないが、教育実践にどのように組み入れるのか、さらなる教授法の工夫が求められる。また初修外国語は、フランス語に加え、ドイツ語、中国語、スペイン語、朝鮮語、ロシア語、イタリア語、アラビア語と複数言語に展開しており、語種間に極度の差異ができることは望ましいことではない。

この一方で、学生の希望を見ると、大学の理念のみがその希望を満たしていないことにも気づく。京都大学の学生といえども、初修外国語の学習がすべて研究に連動すると考えるものではない。海外研修や留学、観光旅行などの形で異文化との接触に外国語学習が重要であると気づいている。

この点で、京都大学は他大学と比べて明らかに後れを取っており、外国語教育と海外研修は連動しておらず、外国語教員は海外研修の実施に関与していない。50年前に「京大文法」を編集したときには、日本人学生がフランスやフランス語圏に留学や旅行したり研修に行くことは、一握りの政府給費留学生を除いて、ほとんど考えられなかった。しかし、グローバル化の深化する現代社会において、留学や国外研修はもはや特権的なものではなくなり、海外研修をカリキュラムに統合する大学は多い。

とはいえ、外国語教育の目的を観光旅行の支援とすることは大学人による教育放棄につながりかねない。なぜならばそれは市井の外国語学校との差別化をみずからあきらめることにつながるためであり、外国語学校が大学における外国語教

育を代替することを認めることにつながりかねないからだ。とはいえ、海外研修など異文化や異言語との直接の接触を避ける外国語教育は現代社会の要請を無視することにもなる。語学研修や留学を通じて異文化を体験し、出身文化と異文化との狭間を往復すること、外国語教育が異文化への開きに結びつくような制度を確立すること、これらは京都大学の外国語教育がこれから取り組むべき課題である。

・参考文献

- 大木充 (1996) 『CD フランス語文法』 東京：朝日出版社、49p.
- 大木充(2008)「授業紹介4 フランス語 I 文法 (CALL)」『教養教育通信』(京都大学)
- 大木充、 Jacques LALLOZ、 Marie-Christine BARTHONNET (2004)、 『新 CD フランス語文法』 東京：朝日出版社、100p.
- 大木充、西山教行、グラヅィアニ、ジャン=フランソワ(2010) 『グラメール・アクティヴー文法で複言語・複文化』 東京：朝日出版社、92p.
- 大木充、西山教行、グラヅィアニ、ジャン=フランソワ(2013) 『改訂版グラメール・アクティヴー文法で複言語・複文化』 東京：朝日出版社、104p.
- 大山万容(2016) 『言語への目覚め活動ー複言語主義に基づく教授法』 東京：くろしお出版、176p.
- 京都大学フランス語教室編(1954) 『フランス語初歩』 東京：白水社、85p.
- 京都大学フランス語教室編(1955) 『フランス語初歩読本』 東京：白水社、48p.
- 田中貞夫(2005) 『旧制高等学校フランス語教育史』、松本：旧制高等学校記念館、145p.
- 東郷雄二 (2016) 「京都大学におけるフランス語教育 (1980 年から 2016 年まで)」 未公開メモ

KOBAYASHI Tadashi, « État actuel de l'enseignement du français au Japon », in CORTES, J., (éd.) (1970), *Actes du Premier Colloque franco-japonais pour l'enseignement de la langue française au Japon*, publiés avec le concours de l'Ambassade de France, la Société japonaise de Langue et Littérature française, l'Association Japonaise des Professeurs de Français, l'Athénée Français de Tokyo,

l' Institut franco-japonais de Tokyo et le National Institute for Educational Research (NIER).

DISSON A., 1998, *Pour une approche communicative de l' enseignement du français au Japon*, Éditions de l' université d' Osaka.

OHKI Mitsuru (2014), « Motiver par l' *éducation au plurilinguisme* : développement d' une didactique appropriée à l' apprentissage du français au Japon », *Didactique plurilingue et pluriculturelle : l' acteur en contexte mondialisé*, Paris : Editions des archives contemporaines pp.179-191.

¹ Fukui は自身が受けた東京大学でのフランス語教育をそのように証言している (Disson 1998)。

² この時の教材のタイトルは『CD フランス語文法』であり、CALL を使用しないクラスにも対応できる教材として構想されていた。

³ 言語への目覚め活動の全体については、大山 (2016) を参照。